

医政経発0909第1号

健 健 発0909第1号

健 感 発0909第3号

令和2年9月9日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局経済課長

厚生労働省健康局健康課長

厚生労働省健康局結核感染症課長

（ 公 印 省 略 ）

季節性インフルエンザワクチンの供給について

季節性インフルエンザワクチン（以下「ワクチン」という。）の供給について、貴職におかれては、下記の事項について、予防接種法（昭和23年法律第68号）上の実施主体である市区町村や医療機関等の貴管内関係者へ周知するとともに、ワクチンの円滑な流通について関係者との連携に努めていただくようお願いします。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行が懸念される中、この冬に向けてワクチンの需要が高まる可能性があることを踏まえ、ワクチンの優先的な接種対象者への呼びかけを行うこととしており、具体的な考え方については別途お知らせする。

記

1. ワクチンの製造予定量について

今冬のインフルエンザシーズンのワクチンの製造予定量は、令和2年8月時点で、約3,178万本（1mLを1本に換算）の見込み（別添1、2参照）である。これは、4価ワクチンに変更された平成27年度以降、最も多い供給量であり、昨年度の使用量よりも約12%多い。

2. ワクチンの安定供給に係る対策について

新型コロナウイルス感染症の流行が懸念される中、この冬に向けてワクチンの需要が高まる可能性があることから、ワクチンの効率的な使用と安定供給が重要である。このため、昨年度と同様に

① 13歳以上の者が接種を受ける場合には医師が特に必要と認める場合を除き「1回注射」であることを周知徹底する

② 必要量に見合う量のワクチンを購入すること等を徹底する

こととし、具体的には、以下の事項について、貴管内関係者に対して周知し、かつ協力を要請いただくとともに、各都道府県においても、必要な準備方よろしく願いたい。

（1）予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）に基づくインフルエンザの定期の予防接種

の対象者は以下のとおりであり、今年度のワクチン接種にあたり、これらの者への接種の機会が確保できるよう配慮すること。

ア 65 歳以上の者

イ 60 歳以上 65 歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常
生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫
の機能に日常生活が困難な程度の障害を有する者

- (2) 13 歳以上の者に係るワクチンの用法・用量は、いずれの製造販売業者の製品においても、
「13 歳以上のものについては、0.5mL を皮下に、1 回又はおよそ 1 ～ 4 週間の間隔において
2 回注射する。」とされており、「1 回注射」は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安
全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）に基づき承認された用法であること
から、13 歳以上の者が接種を受ける場合にあっては、医師が特に必要と認める場合を除き、
「1 回注射」が原則であること。

なお、世界保健機関は、ワクチン（不活化ワクチンに限る。）の用法について、9 歳以上の
小児及び健康成人に対しては「1 回注射」が適切である旨、見解を示している。

- (3) ワクチンは、製品によっては、同一バイアルで複数回投与できるようにバイアル内に十分
な薬液量が充填されている。同一バイアルから複数回の使用が可能とされている製品につい
ては、ワクチンの取扱い上の注意等に留意した上で、その効率的な使用に努めること。例え
ば、新型コロナウイルス感染症対策として医療機関で行われている時間的・空間的分離の考
え方を活用し、診療時間のうち、ワクチン接種を行う時間帯を決めて接種を集中的に行うこ
と等により、同一バイアルからできるだけ複数回の使用を行うことが考えられる。

なお、このような製品に関して、既に一部の接種液が吸引されているバイアルを使用する
場合は、最初の吸引日時を確認し、最初の吸引から 24 時間を経過していた場合は使用せず、
適切に廃棄すること。

- (4) 各都道府県においては、管内市区町村、都道府県医師会、都道府県卸売販売業者団体等の
管内関係者と協議の上、以下の体制等を取り決めておくこと。

ア 貴管内の卸売販売業者及び医療機関等の在庫状況等を短期間（3 日間程度）に把握す
ることが可能な体制

イ ワクチンの偏在等があった場合の、卸売販売業者の在庫に係る融通方法

ウ 接種可能な医療機関等が限定される場合の住民への周知方法

エ 貴管内市区町村との連携の方法及び役割分担

- (5) 12 月上旬にも一定量のワクチンが供給される見込みであること及び今年度はワクチンの
優先的な接種対象者への呼びかけを行うことを踏まえて、ワクチンの製造販売業者及び卸売
販売業者は、医療機関等の関係者に対して、ワクチンに関する今後の製造量、納入時期等
について綿密な情報提供を行うよう努めること。

- (6) ワクチンの予約・注文については、以下の点に留意すること。

ア 医療機関等がワクチンの予約・注文を行う場合には、前年の納入時期及び使用実績並び
に新型コロナウイルス感染症の感染予防等を行いながら接種することができる人数を正
確に把握した上で、例えば、接種シーズン開始前に、前年の使用実績よりも大幅に多い量
の納入を求めることや、製品のロットを指定して早期の一括納入を求めること等、必要以

上に早期又は多量の納入を求める予約・注文を行うことは厳に慎むこと。

また、ワクチンの予約・注文は、接種希望者から申し込みがあった段階で必要に応じて行うことが望ましいこと。

イ 卸売販売業者は、医療機関等からの予約・注文を受ける場合には、ワクチンに関する在庫等について綿密な情報提供を行うように努めること。

ウ 卸売販売業者は前年の納入実績及び返品実績を確認するとともに、医療機関等から追加注文を受ける際には、ワクチンの偏在が起らないように、初回注文で納入した医療機関等の在庫を確認した上で、随時、必要量を供給すること。

なお、卸売販売業者は、前年に納入実績のない医療機関等から新たにワクチンの注文があった場合には、全体の注文量の状況を踏まえて調整する必要があるが、新規開業の医療機関等が不利とならないよう、適切に配慮すること。

(7) ワクチンの大量注文を行う医療機関等へ一度にワクチンが納入された場合、市場に流通するワクチンの在庫量に与える影響が大きいことから、卸売販売業者は前年の納入実績及び返品実績を確認するとともに、当該医療機関等においてワクチン接種に支障をきたす場合を除いてはワクチンの分割納入を行うこととし、この取扱いに医療機関等も協力すること。

(8) 接種シーズン終盤まで在庫ワクチンを抱え、その後返品を行うことは安定供給の妨げになるため、医療機関等においては、返品を前提とした注文及び在庫管理を行わないこと。

なお、昨シーズンにおいても、ワクチンの返品が見受けられた。今シーズンの状況に鑑み、厚生労働省は、ワクチンの返品状況の実態を把握するため、接種シーズン終盤にワクチンを返品した医療機関等の名称について、関係者への情報提供を前提に情報収集を行う予定であること。また、接種シーズン終盤にワクチンを返品した医療機関等の名称について、公表することがあること。

併せて、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」（平成30年1月23日厚生労働省医政局長・保険局長通知）にも返品の扱いについて示されているので参照すること。

(9) 卸売販売業者は、地域間、営業所間の在庫融通を積極的に行うとともに、(1)のとおり、定期の予防接種の対象者への接種機会が確保できるよう、随時、必要なワクチンの供給を行い、ワクチンの偏在が起らないよう配慮すること。また、(4)も踏まえ、都道府県及び市区町村と必要な連携を行うこと。

(10) 貴管内でワクチンの供給に滞りや偏在等が生じた場合には、それらの問題を解消するために、関係者に対する聴取や調査等を行って貴管内の在庫状況を含む偏在等の状況を把握した上で、(4)の管内関係者の取り決めも踏まえ、地域間の融通等を行うこと。

なお、ワクチンの供給の滞りや偏在等については、特定の製品を指定することが原因であることが少なからずあるため、他の製品を活用すること等も含めて地域間の融通等を行うこと。

その上でなお、ワクチン供給の滞りや偏在等の問題が解消されない場合には、厚生労働省健康局健康課予防接種室に対し、その状況を報告すること。

(11) その他、今後、ワクチンの需給が逼迫する事態が発生した場合には、必要に応じて、更なる安定供給対策の実施等について協力を依頼することがあること。

2020年8月14日

厚生労働省
健康局長 正林 督章 殿

「令和2年度インフルエンザ HA ワクチン製造予定量増産等のお願い」

予防接種推進専門協議会
委員長 岩田 敏

参加学術団体（21 団体）：

(公社)日本小児科学会	(公社)日本小児保健協会
(公社)日本産科婦人科学会	(公社)日本小児科医会
(公社)日本産婦人科医会	(公社)日本婦人科腫瘍学会
(一社)日本感染症学会	(一社)日本呼吸器学会
(一社)日本渡航医学会	(一社)日本保育保健協議会
(一社)日本耳鼻咽喉科学会	(一社)日本プライマリ・ケア連合学会
(一社)日本環境感染学会	(一社)日本老年医学会
(一社)日本性感染症学会	(一社)日本小児期外科系関連学会協議会
日本ワクチン学会	日本ウイルス学会
日本細菌学会	
日本臨床ウイルス学会	日本嫌気性菌感染症学会

(順不同)

新型コロナウイルス感染症対策において、厚生労働省挙げて、ご尽力いただいておりますことに心から感謝申し上げます。

さて令和2年度インフルエンザ HA ワクチン製造株の決定がなされたとの通知をいただきました。その際に製造予定量については夏頃に改めて通知するとされていますが、昨シーズンと同程度の生産量を目標としているとの一言が記されております。しかし今季は例年と大きく異なり COVID19 の流行が続いており、例年季節型インフルエンザが流行する今冬から来春に収束する見通しは立たない状況にあるかと思えます。

このような状況において、おそらくインフルエンザワクチン接種の希望者が大幅に増加することが考えられ、さらには医療関係者からも、小児から成人、高齢者までの広い年齢層に対して例年以上に接種勧奨がなされることが予想されます。そうした中でインフルエンザワクチンの供給量に不足が生じた場合には、一般の方だけでなく、医療関係者間においても、想像を超えた混乱が起こることが懸念されます。

このような観点から、今期のインフルエンザ HA ワクチンの生産予定量を相当量増やす対策として、生産期間を 1 か月程度延長するなどの方策をとり、今

後増産を念頭に置いた生産工程を進めていただきますようお願いいたします。

さらには例年一定量のワクチンが返品されている実態を受け、ワクチンを必要としている医療機関や対象者に平等に供給可能な体制を維持するために、日本医師会などと共同して、ワクチン返品不可等の情報を周知することにご協力をお願いいたします。

またワクチン増産が難しいか不十分な場合には、諸外国に比し接種回数が多い日本の小児へのインフルエンザワクチン接種回数に関して、「WHO と米国 CDC が推奨する 6 か月～9 歳未満：1～2 回（初めての年は 2 回、前年に接種していれば 1 回、前年に接種していなければ 2 回）、9 歳以上：1 回」などを参考に、接種回数を減らすことも提案していただき、現有ワクチンを効率的に使い切るための方策などの指針の提案をお願いできればと思います。

日々のご対応でお忙しいことと存じますが、さらなる混乱が起こらないようにするために、ご対応のほどよろしくお願いいたします。